コロナ禍とグローバル化した私たちの社会（５）

異国日本で「共に生きる」ということ
～“多国籍タウン”新大久保に見る（後編）～

日本語教師　梅本（うめもと）　千佐子（ちさこ）

６月に入って東京・新宿区の新大久保を２度ほど訪ねた。昨年夏以来、何度ＪＲの新大久保駅と大久保駅に降り立ったことだろう。百人町一丁目・二丁目、大久保一丁目・二丁目というさほど広くないエリアに、アジア各国の店、ひと、たべものが混然一体となって存在し、街を形づくっている。その魅力にはまりつい足が向いてしまうのだ。

今回は、日本語の個人指導をしているバングラディシュ人男性（日本企業で働く土木技師）に案内してもらい、「イスラム横丁」と呼ばれる一角にある同胞の経営するハラル食材店（イスラム教の教えで摂食が許されている食品や、牛、羊、鶏などを戒律に則って屠畜・加工し、認証を受けた食肉等の販売店）に立ち寄り、ハラルレストランでバングラディシュ料理を味わった。

食材店の店内に入ると、一角に南アジア各国から輸入した数種類のコメ（長粒米）の袋が座を占め、奥には冷凍ケースに入った肉、魚。そこここには、バラエティに富んだスパイス類、調味料、お茶、缶詰・瓶詰、インスタント食品、お菓子等々が隙間なく陳列されている。ムスリム（イスラム教徒）に限らず、食生活が比較的似通っているネパール人、インド人、ミャンマー人、それにエスニック料理が好きな日本人、アジア系、アフリカ系、欧米系など、多彩な客がひっきりなしにやってくる。親戚のつてを頼って来日し、在留19年になる店主は、日本語学校からＩＴの専門学校へと進んだものの、商売に目覚めて技術者にはならず、2007年に新大久保でのハラル食材店経営に乗り出したという。

在日の暮らしやビジネスを支える同胞とのつながり

バングラディシュ料理はあまりなじみがなく、今回小さな店のテラス席で初めて口にしたが、インドやネパール料理とも異なる優しい繊細な味と値段の安さに驚いた。私の生徒は故郷の味を求めて時折ここを訪れ、自炊用に上記のハラル食材店で買い物をするとのことだ。彼にとって何より嬉しいのは、母国語（ベンガル語）で会話ができることだろう。

バングラディシュ人経営のハラルレストラン

本稿の前編（５月号に掲載）に登場したベトナム人カフェ店主が、新大久保で別に経営するベトナムレストラン（彼は同地の他の場所で韓国レストランも経営）でも、４月に２回ほど昼食をとった。広めの店内はほぼ満席だったが、客はベトナム人がほとんど。近くの日本語学校や専門学校などに通う留学生が多く、休みをとって近郊からやってきた技能実習生などもいた。しかし、ベトナム人の若者のランチにしてはいささか高い。(コロナ禍でアルバイト収入が減って、生活が苦しいと思しき留学生がそうたびたび来られる店ではないのでは）と推測するが、メニューも味もベトナム時代に私が地元でよく食べていた馴染みのもので、日本人向けにアレンジしていない。数人のグループで来ている客たちが皆、料理を待つ間連れとの会話に興じ、料理が運ばれてくるや否や、一心に胃袋を満たしている様を眺めていると、この店が彼らにとっては、コロナ禍で往来がままならなくなった母国や故郷につながる場所なんだなという思いに至る。

新宿区の2021年４月１日現在の「住民基本台帳」によると、中国人、韓国人に次いで在留者が多いのが、ネパール人とベトナム人で各々2,400人余り。両者とも東日本大震災以後のこの10年で激増している。ベトナム人の場合、留学生など独身の短期居住者が圧倒的なのに対し、ネパール人は留学生も多いものの、食材店やレストランなどを経営し、母国から家族を呼び寄せて、新大久保をはじめ、新宿を生活の拠点とする人が年々増えてきているとのことだ。

＝同胞に情報を届けるネパール語新聞＝

在日ネパール人コミュニティをつなぐ上で大きな役割を果たしているのが、日本で唯一のネパール語新聞「ネパリ・サマチャー」(1999年創刊)。編集部は新大久保駅の近くにある。編集長の話によると、当初はネパールレストランを経営しつつ、一人で母国の情報と日本の生活情報を伝える新聞を発行して、同胞(当時は日本全体で数千人ほど)に無料で配布するというボランティア活動だったという。当時は年に一度のネパールのお祭りイベント以外に同胞同士があまり顔を合わせる機会はなく、インターネットが今ほど普及していなかったから、母国語での情報提供が非常に喜ばれたと話す。時間もお金もかかり、苦労が絶えなかったが、その後、新聞づくりに専念して購読料の有料化を図り、また広告収入も得られるようになったそうだ。

日本に関する記事の内容は、政治、経済、社会、文化等々多岐にわたる。日本で働き、生活する外国人にとって重要な「出入国管理及び難民認定法」、社会保険制度、医療制度、さらに「技能実習制度」と「特定技能」、「ゴミの出し方」などについての記事も詳しい解説付きで掲載してきた。東日本大震災の折には、スタッフと情報を更新し続けた。（在日ネパール人たちが誤った情報やデマによって不安を煽られ、日本を離れてしまわないように）との強い思いからだという。新型コロナウィルスが世界に蔓延した昨年春からは、コロナ関連のニュースが多くを占めるようになった。

「ネパリ・サマチャー」紙の発行部数は15,000部に増えたものの、発行頻度は減っている。インターネットの普及による若者の新聞離れは世界共通の傾向だが、在日ネパール人の若者も同様とのこと。彼らの興味を呼ぶ紙面作りを模索する一方で、ニュースサイト「サムドラパリ.com」も開設し、日本のニュースをネパール語に翻訳して発信している。

在日外国人コミュニティで有効な情報共有手段として、ＳＮＳがある。私が本誌２月号に寄稿したベトナム人技能実習生問題の記事でも、「失踪し

サムドラパリ.com のウェブサイト
(https://samudrapari.com/)

たりコロナ禍で失業し困窮する実習生は、ＳＮＳによる同胞からの情報を頼りに行動している」旨を書いた。むろん、ネパール人同士も、異国の地・日本で、つながりを求め、支え合いながら生きるためにＳＮＳを活用している。

ところで、10万円の「特別定額給付金」をはじめ、持続化給付金、感染拡大防止協力金など、日本政府や自治体が講じた新型コロナに係る様々な財政支援策は、日本国民のみならず外国人住民・事業者もその対象である。しかし、申請手続きは基本的に日本語のみ。会話はできても、読み書きができない同胞のために仲間が「特別定額給付金申請書」の作成を手伝う光景がネパールのみならず様々な国・地方出身者のコミュニティでみられたという（のちに、多言語での書類作成ガイドも用意された）。

＝ニューカマーの韓国商人をつなぐ連合会＝

近年新大久保の賑わいを牽引してきたのは、レストランをはじめとする韓国の店々だ。しかし、この街が在日韓国・朝鮮人の生活の街として発展してきた大阪の鶴橋、東京の三河島や東上野、川崎などと異なるのは、1980年代以降に来日した「ニューカマー」の街だということだ。2002年のワールドカップ日韓共催や翌年の韓国ドラマ「冬のソナタ」放映を機に、日本で一大韓流ブームが起きたことは記憶に新しい。その拠点として注目された新大久保に元留学生たちがレストランやショップを次々とオープンさせ、韓国からビジネスチャンスととらえた若者も乗り込んできて、新大久保は一挙に観光地としての「コリアンタウン」化していった。

2011年の東日本大震災、2013年の竹島問題に端を発した日韓関係の悪化とヘイトスピーチの嵐は、新大久保の韓国人事業者に少なからぬ打撃を与え、店舗数は約650軒から400軒に大幅減少。厳しい状況を打開するために2015年に「新宿韓国商人連合会」を結成して様々な対応策を取り、新大久保を訪れる客の増加につなげてきたという。通りに居並ぶ韓国レストランをのぞいてみると、どの店も若い日本人客でいっぱいだ。各地ではコロナ禍で自粛営業を余儀なくされ、開店休業状態にある飲食店が多い中、この賑わいは驚くばかりだ（もちろん、感染予防対策をしっかりとっている店が多いと思うが―――）。

国籍を超え、世代を超えて事業者が交流する

新大久保に「インターナショナル事業者交流会（４カ国会議）」という組織がある。この地で店舗等を経営する日本・韓国・ベトナム・ネパールのオーナーなどが2017年に発足させたものだ。交流会の目的は、「商店街の構成員として、個々の店の繁盛だけでなく、インターナショナルな街として全体の発展をめざす」、さらに、「新大久保を暮らしやすい街にしていく」。そのために、「互いの事

業の現状を知り、地域の様々な問題を話し合っていこう」ということだ。

交流会発足のきっかけは、新大久保進出の先輩格である「新宿韓国商人連合会」役員の呼びかけによるもの。この地域で外国人商人として日本のルールへの適応などで苦労してきた経験をもとに、（ビジネスの仕方をベトナムやネパールの若い事業主にアドバイスしたり、国を超えて交流したい）との考えからだという。

前項で紹介したネパール語新聞の編集長（在日ネパール人コミュニティの中心的存在）とベトナムレストラン（及び韓国レストランとベトナムカフェ）の若いオーナー、そこに取りまとめ役として地元「新大久保商店街振興組合」の２人の役員を加えた５人が主要メンバーとして顔を揃え、新宿区の多文化共生推進課が側面支援する形で交流会（４カ国会議）がスタートした。定期的に会合がもたれ、多い時にはオブザーバーも交えて30人ほどが出席。顔を合わせて語らい相互理解を深めるうちに、イベント開催の話が持ち上がり、2019年８月に「新大久保フェス」という文化交流の催しが開かれた。当日は猛暑の中、民族衣装に身を包んでの踊りやパフォーマンスが披露され、模擬店も出て大盛況だったようだ。新型コロナの影響で、フェスは昨年、今年と開かれないままだが、交流会の会合はリモート形式で続いている。

新宿区による「多文化共生」と外国人支援の取り組み

「新宿生活スタートブック」という小冊子がある。これは、新宿区が転入してくる外国人向けに作成した暮らしの情報ガイドブックで、ルビ付きの日本語をベースに、英語、中国語、韓国語の対訳が付いたものと、ネパール語、ベトナム語、ミャンマー語の対訳が付いたものの２版が用意されている。冒頭、「新宿区へようこそ。あなたも今日から新宿区民です！」と歓迎の挨拶があるが、ユニークなのは「区長より」ではなく、「先に外国から来日した先輩一同より」とされていることだ。345,000人に近い人口の１割強（約36,000人）が外国人（120か国超の出身）という自治体ならではの、「外国人住民」目線の編集方針が貫かれている。「区役所での諸手続き」を皮切りに、生活場面に即した対応方法と行政サービスをイラスト入りで紹介し、各項目に「先輩からのアドバイス」を付記。「先輩が教える日本生活の基本ルール」のページでは「ごみポイ捨てや路上喫煙をやめよう」、「生活騒音のトラブルを防ごう」等の注意への具体策を提示。さらに「日本文化コラム」のページでは、日本人の行動特性に言及し、「年功序列～年上の人や先輩をたてよう」、「日本人は、和をもって尊しとなす」、「日本人のあいまい表現に注意しよう」などの記述もある。なかなかに面白い。

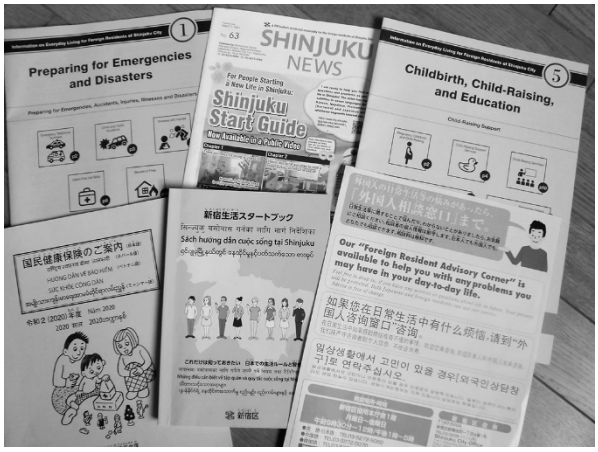
外国人に対する情報提供媒体としては、外国語広報紙「しんじゅくニュース」の発行（ＳＮＳでも発信）の他、「緊急時や災害に備えて」、「保険・健康管理・福祉」、「出産・子育て・教育」など分野別に８分冊にした生活情報紙がある。表紙にはピクトグラム（絵文字）が多用され、簡潔な文とイラスト入りでわかりやすい。英語版、中国語版、韓国語版、ルビ付きの日本語版があり、区役所や出張所、「しんじゅく多文化共生プラザ」などで配布される他、区のホームページでもダウンロードできるようになっている。

新宿区では、本庁舎、分庁舎やしんじゅく多文化共生プラザ、保健センター、子ども総合センターにタブレット端末を用意。外国人が手続きや相談等で訪れた際に使用言語を選択すると、テレビ電話で通訳者につながるというシステムも採用している。対応言語は14。さすが、財政に余裕がある自治体ならではの取り組みだ。

全国各地の自治体では、「国際交流協会」などの主催で、ボランティアによる日本語教室が開かれているところが多いが、新宿区では「多文化共生プラザ」をはじめ、区内10か所で開催。無料クラス、格安の有料クラスがあり、レベルや学習項目ごとに、コースが多岐に分かれている。住まいの近所で気軽に日本語を学ぶ場が用意されているというのは、利用者にはありがたいサービスだし、ボランティアとの学習をきっかけに知り合いができ、地域に溶け込みやすくなるだろう。

＝外国人支援の拠点
・しんじゅく多文化共生プラザ＝

外国人と日本人の交流並びに外国人向けサービスの拠点と言えるのが「しんじゅく多文化共生プラザ」だ。新大久保駅から歩いてすぐ、歌舞伎町にも近い場所にある。利用者はフロアの「日本語学習コーナー」でたくさんの日本語教材を手に取って自習したり、無料の日本語教室で学び、「多目的スペース」で「国際理解講座」や交流イベントなどに参加。「資料・情報コーナー」では、多言語で書かれた「生活情報」、「講座・交流イベント情報」、「区や他自治体、国等の行政情報」、「ボランティア情報」などの資料・チラシを得ることができる。同プラザでは、外国人スタッフによる英語やアジア５か国語の相談窓口が曜日別に開かれ、生活の悩みや疑問について無料で助言を受けられる。また在留資格等の問題については、プラザ内の「外国人総合相談支援センター」で相談に対応している。



新宿区が発行する在住外国人向けの多言語冊子

同プラザでは、新宿区や都・国などから届いた外国人住民に関係する新着情報を「プラザから外国人へのお知らせ」と題したＷｅｂサイトでいち早く公開している。６月に入ってからは、都からの「外国人もワクチンの注射をします―ワクチン接種のお知らせ」というイラスト付きチラシ。区が作成した「コロナワクチン接種の予約の流れ」について多言語のチラシと予約サイトの紹介、出入国在留管理庁からの「政情不安を理由に、日本在留を希望するミャンマー人については、緊急避難措置として在留・就労が認められるようになった」との情報と「新型コロナウィルス感染症に係る水際対策として、上陸拒否に関する措置が更新された」との情報を掲載。いずれも、関係する外国人にとっては重要事項だ。

＝多言語との出会いの場・大久保図書館＝

新宿区に11ある区立図書館のうちの一つ「大久保図書館」は、多くの外国人が暮らし、学び、働く街という地域の特性を踏まえたユニークな事業運営が行われている。館内に入ってまず目につくのは、多言語の本が並んだ「多文化図書コーナー」である。33言語、2,600冊（うち、絵本800冊を含む児童書が全体の半数）の蔵書がある。各国で発行された書籍をいろいろなルートで取り寄せる一方、日本の歴史、地理、文化等について書かれた本、さらに村上春樹など日本人作家の翻訳本も置いてある。図書館側では「利用者全体の３割を占める外国人に対して、母語で書かれた書物の閲覧・貸出サービスだけでなく、多言語で各種資料

を用意し提供している。外国人への生活情報の発信も大切だ。そして日本人にも、多言語に触れることで様々な国を知り、異文化を理解する機会を提供したい」との狙いがある。日本語の学習教材も豊富に揃えてあり、学びへの支援にも力を入れている。

大久保図書館では、いろいろな国の絵本を原語と日本語訳で、また、わが国の絵本を日本語と他言語訳で交互に読み聞かせる、２か国語の「おはなし会」が土曜日の午後、定例で開催されてきた。聞き手は外国にルーツを持つ子どもと日本人の子ども、そしてかつて子どもだった人たち。読み手は、韓国人、中国人を含む図書館スタッフに各国の出身者などのボランティア。韓国語、アラビア語、タガログ語はじめ、個々のおはなし会に合わせて、民族衣装の試着や伝統工芸品の紹介、体験コーナーもあり、子どもだけでなく、大人たちの国際交流の場ともなった。

「外国語と日本語のおはなし会」は地域の幼稚園・保育園などに出張して行うこともある。一方、近くの日本語学校とのコラボで「多言語のえほんの読み聞かせ」も数年前から開催。日本語を学ぶ

大久保図書館のイベント案内の掲示板

多国籍の学生たちが、やさしい日本語の絵本を各自選んで母国語に翻訳し、次々読み聞かせるという興味深い催しだ。学生たちの学習意欲の向上につながるとともに、参加した幼児・児童たちにとっても、母語と多様な言語・異文化に触れる格好の機会だろう。

残念ながら、コロナ禍にあって現在おはなし会の活動は休止を余儀なくされている。しかし、「お国はどちら？地球です」という統一コピーを掲げた、世界の絵本の企画展示は継続。昨年11月～12月には「のぞいてみよう、ペルシア語のせかい」と題して、イランで出版されたペルシア語の絵本を、今年７月には「帰ってきたアラブのヤシの木」とのタイトルで、アラビア語の絵本などを展示した（本の企画展示と言えば、大人向けには世界の様々な言語に翻訳された夏目漱石の作品50冊を一堂に集め、展示するという興味深い企画も、昨年11月～12月に実施している）。

新宿区では、中央図書館以外は「指定管理」制度に基づく民間委託で運営されているとのことだ。大久保図書館の場合、大型書店を含む２社の共同事業体が、民間ならではの発想で地域のニーズを掘り起こし、多文化サービスに特化した事業展開につなげているのだろう。館長の話によると、「年に一度、来館者アンケートを実施しているが、当初、『多文化サービスは税金の無駄遣いだ』という意見が日本人サイドからあった。しかし、街の多国籍化の進行と活動実績の積み重ねにより、年々否定的な意見は少なくなっている」とのことだ。

大久保図書館を訪問した折、私は「利用者カード」を発行してもらった。「区民でも区内の学校や事業所の在籍者でもないのに」である。区内の全図書館が同様に、「都民」であれば誰でも申請を受け付けて、その場でカードを発行し、その日に本などの貸し出しも可能とのこと。私の住む自治体の図書館はそこまで太っ腹ではない。外国人住民

のみならず、新宿を訪れる人をも温かく受け入れる区の図書館行政に脱帽した。

喧騒からしばし離れて、銭湯で“裸のつきあい”

大久保通りからちょっとそれた路地の奥に、一軒の銭湯を見つけた。黒い鳥居のようなゲートをくぐるとシックな木造の建物。ハングル文字の派手な看板のレストランなどが立ち並ぶ周囲とは趣が異なる。入口に掲げられた営業案内には、「入浴料・大人（12歳以上）470円」と記してあり、紛れもない公衆浴場だ。地域から銭湯が次々姿を消していく時代状況のなかで、新大久保のような街に「お風呂屋さんが存在している」というのは驚きである。興味をひかれて後日お風呂に入りに行った。

夕方早い時間だったので、近所に住む常連とおぼしき高齢のお客さんが目立った。若いおかみさんの話では、「夜は若い人や外国人の客が来る。よそから遊びや用事で新大久保にやってきた人も来店する。以前は、留学生や外国人旅行者がけっこう目立っていたが、新型コロナの影響で来日できなくなり、そちらの入店は止まっている」とのことだ。

この銭湯は店主が代替わりした後、老朽化した店をリニューアルして５年経つそうだ。館内は木をふんだんに取り入れた「和」モダンのデザインで統一されている。会話の自粛が呼びかけられていることもあり、なんとも静かで心落ち着く空間だ。壁面に掲示された「感染拡大防止のための客への呼びかけ」や「入浴マナーの注意書き」が、日本語、英語、韓国語、中国語で併記されている。

店のホームページには「当店では刺青、タトゥの方もご入浴していただけます」との案内。歌舞伎町にも近い、多国籍タウン・新大久保の銭湯ならではの、懐の広い営業方針だと感心する。手ぶらで立ち寄っても入浴グッズを無料で利用できるのがいい。見ず知らずの人と共に熱い浴槽に身を浸したり、隣同士で体を洗ったりする習慣のない外国人にとって、銭湯の利用は当初ハードルが高いかもしれない。しかし、“裸のつきあい”をする日本の文化に触れ、外の喧騒とは別世界の”癒しの空間”にしばし身を置く幸せを実感して、ファンになる外国人住民もいるのだろう。

古い住民もニューカマーも共に住みやすい街へ

この間、新大久保を何度も歩き、いろいろな光景を眺めてきた。日本人経営の八百屋では、日本、東南アジア、南アジアの野菜、果物が並び、ベトナム人、ネパール人店員が客の応対をする。タイ料理の弁当屋があり、惣菜屋では、和食惣菜の隣にネパールのカレーやお惣菜、スイーツなどが置かれて、夕方になると割引になり、日本人もいろいろな顔立ちの外国人も一緒に列を作っている。ベトナム人が韓国レストランを経営し、韓国系の店舗でベトナム人、ネパール人、中国人などが働き、日本語学校を出たベトナム人留学生は北京語言大学の東京校で学んでいる。このごちゃまぜ感がなんとも面白い。移民を多数受け入れている欧

多文化の街で「和」の癒しの空間

米の街では珍らしくもないだろうが———。

異国日本で「共に生きる」ために、助け合う外国籍の人々。様々な背景を持つ外国人を柔軟に受け入れる新大久保界隈の日本人事業者や住民。「多文化共生のまちづくりの推進」と外国人住民向けの支援でユニークなきめ細かい施策を行っている新宿区の対応を知り、感銘を受けた。

とはいえ、前編で記したように「文化や社会慣習を異にし、常識の物差しの違う外国人との共存」に抵抗を感じる住民も一定数いるのだ。そういう人たちにも配慮し、各々の立場を尊重しつつ相互理解を深めて、「古くからの日本人もニューカマーの外国人も共に住みやすい街づくり」をしていく——新宿・新大久保がわが国の「国際化した地域社会」の将来像を示すモデルタウンとして、さらに進化することを期待したい。

労働組合のための調査情報誌

月刊　『労　働　調　査』

年間購読料 12,000 円（送料、消費税込み）

最近号の特集一覧

2019 年 4 月号　働き方改革における副業・兼業の促進と課題
5 月号　アジアにおける最近の労働事情
6 月号　ＳＤＧｓの取組みに向けて
7 月号　ジェンダー統計の重要性
8 月号　医療現場の課題と労働組合
9 月号　労働生産性をめぐる諸問題と今後の課題
10 月号　次代を担う組合役員育成の課題
11 月・12 月号　Ⅰ．評価制度と労働組合の役割
Ⅱ．労調協の仕事、この１年
2020 年 1 月号　労働安全衛生への取り組みと今後の課題
2 月号　春季生活闘争
3 月号　長時間労働是正への課題
4 月号　デジタル技術革新の衝撃と労働の未来
5 月号　定年延長実現への道のりとこれからの課題
2020 年 6 月号　転勤制度の現状と課題
7 月号　新型コロナウイルス感染症と諸外国の労働・生活
8 月号　セーフティネットの現状と課題
9 月号　男女平等からジェンダー平等へ
10 月号　テレワーク ～ポストコロナ社会の働き方を考える
11 月・12 月号　Ⅰ．新型コロナ禍における労働安全衛生の取り組み課題
Ⅱ．労調協の仕事、この１年
2021 年 1 月号　コロナ禍の組合活動
2 月号　コロナ禍の春闘に求められるもの
3 月号　ＩＴエンジニアの労働と課題
4 月号　コロナ禍における情宣活動
5 月号　非正規雇用をめぐる課題
6 月号　パワーハラスメントをなくすために